ＪＲ東労組盛岡

No,　５２
2019年　３月　２日
東日本旅客鉄道
労働組合
盛岡地方本部

〒020-0045
盛岡市盛岡駅西通二丁目16番31号
発行人　佐々木克之
編集人　情 宣 部
NTT 019-623-1011 FAX 019-624-0157
JR 033-2238･2239 FAX 033-2230

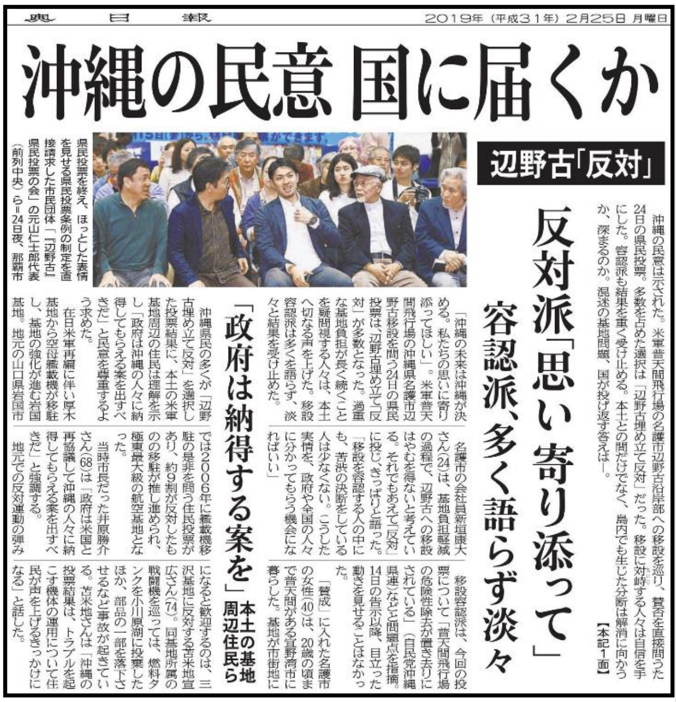
民意はどこに？

沖縄県民投票

辺野古に「No！」

政治は誰のため？

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡る県民投票が、２４日投開票が行われました。辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が７割超となりました。県側は民意を踏まえ、改めて移設を断念するように迫るが、県民投票結果に法的拘束力はなく、政府は推進方針を堅持する見通しとなっています。



奥　日　報　　2019年（平成31年）2月25日 月曜日

沖縄の民意 国に届くか

辺野古「反対」

沖縄の民意は示された。米軍普天間飛行場の名護市辺野古沿岸部への移設を巡り、賛否を直接問うた24日の県民投票。多数を占めた選択は「辺野古埋め立て反対」だった。移設に対峙する人々は自信を手にした。容認派も結果を重く受け止める。本土との間だけでなく、島内でも生じた分断は解消に向かうか、深まるのか。混迷の基地問題、国が投げ返す答えは―。【本記1面】

県民投票を終え、ほっとした表情を見せる県民投票条例の制定を直接請求した市民団体「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表（前列中央）ら＝24日夜、那覇市

反対派「思い寄り添って」　容認派、多く語らず淡々

「沖縄の未来は沖縄が決める。私たちの思いに寄り添ってほしい」。米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古移設を問う24日の県民投票は、辺野古埋め立て「反対」が多数となった。過重な基地負担が長く続くことを疑問視する人々は、本土へ切なる声を上げた。移設容認派は多くを語らず、淡々と結果を受け止めた。

名護市の会社員新垣康大さん(24)は、基地負担軽減の過程で、辺野古への移設はやむを得ないと考えている。それでもあえて「反対」に投じ、きっぱりと語った。

「移設を容認する人の中にも、苦渋の決断をしている人は少なくない。こうした実情を、政府や全国の人々に分かってもらう機会になればいい」

移設容認派は、今回の投票について「普天間飛行場の危険性除去が置き去りにされている」（自民党沖縄県連）などと問題点を指摘。14日の告示以降、目立った動きを見せることはなかった。

「賛成」に入れた名護市の女性(40)は、20歳の頃まで普天間がある宜野湾市に暮らした。基地が市街地に

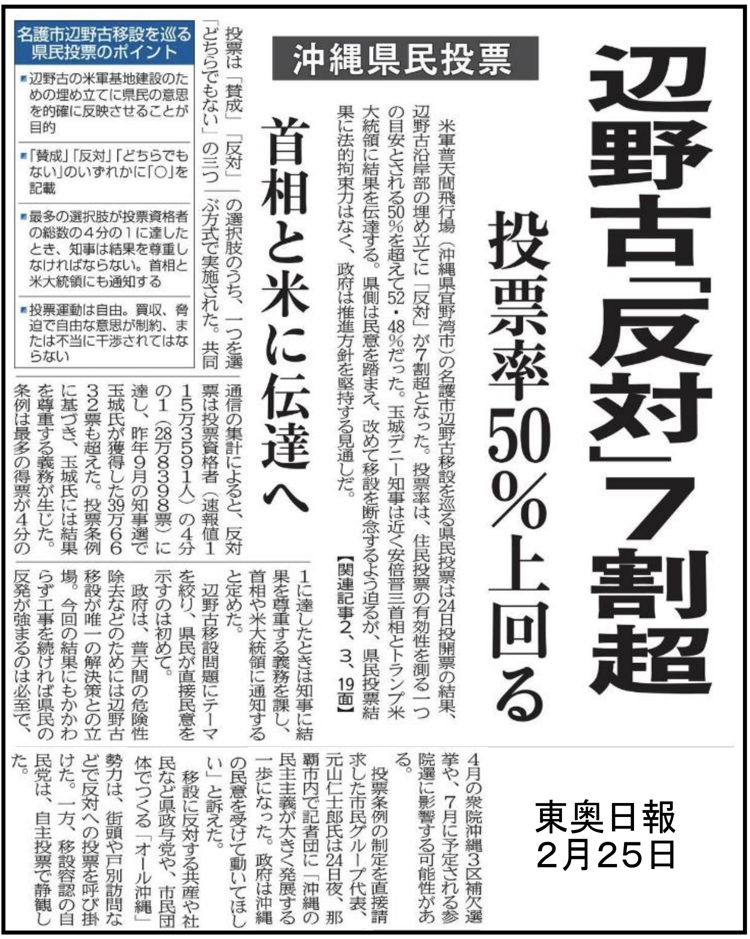
「政府は納得する案を」　本土の基地周辺住民ら

沖縄県民の多くが「辺野古埋め立て反対」を選択した投票結果に、本土の米軍基地周辺の住民は理解を示し「政府は沖縄の人々に納得してもらえる案を出すべきだ」と民意を尊重するよう求めた。

在日米軍再編に伴い厚木基地から空母艦載機が移駐し、基地の強化が進む岩国基地。地元の山口県岩国市では2006年に艦載機移駐の是非を問う住民投票があり、約9割が反対したものの移駐が推し進められ、極東最大級の航空基地となった。

当時市長だった井原勝介さん(68)は「政府は米国と再協議して沖縄の人々に納得してもらえる案を出すべきだ」と強調する。

地元での反対運動の弾みになると歓迎するのは、三沢基地に反対する苫米地宣広さん(74)。同基地所属の戦闘機を巡っては、燃料タンクを小川原湖に投棄したほか、部品の一部を落下させるなど事故が起きている。苫米地さんは「沖縄の投票結果は、トラブルを起こす機体の運用について住民が声を上げるきっかけになる」と話した。



辺野古「反対」７割超

沖縄県民投票

投票率50％上回る

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票は24日投開票の結果、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が7割超となった。投票率は、住民投票の有効性を測る一つの目安とされる50％を超えて52・48％だった。玉城デニー知事は近く安倍晋三首相とトランプ米大統領に結果を伝達する。県側は民意を踏まえ、改めて移設を断念するよう迫るが、県民投票結果に法的拘束力はなく、政府は推進方針を堅持する見通しだ。【関連記事2、3、19面】

首相と米に伝達へ

投票は「賛成」「反対」「どちらでもない」の三つの選択肢のうち、一つを選ぶ方式で実施された。共同通信の集計によると、反対票は投票資格者（速報値115万3591人）の4分の1（28万8398票）に達し、昨年9月の知事選で玉城氏が獲得した39万6632票も超えた。投票条例に基づき、玉城氏には結果を尊重する義務が生じた。

条例は最多の得票が4分の1に達したときは知事に結果を尊重する義務を課し、首相や米大統領に通知すると定めた。

辺野古移設問題にテーマを絞り、県民が直接民意を示すのは初めて。

政府は、普天間の危険性除去などのためには辺野古移設が唯一の解決策との立場。今回の結果にもかかわらず工事を続ければ県民の反発が強まるのは必至で、4月の衆院沖縄3区補欠選挙や、7月に予定される参院選に影響する可能性がある。

投票条例の制定を直接請求した市民グループ代表、元山仁士郎氏は24日夜、那覇市内で記者団に「沖縄の民主主義が大きく発展する一歩になった。政府は沖縄の民意を受けて動いてほしい」と訴えた。

移設に反対する共産や社民など県政与党や、市民団体でつくる「オール沖縄」勢力は、街頭や戸別訪問などで反対への投票を呼び掛けた。一方、移設容認の自民党は、自主投票で静観した。

名護市辺野古移設を巡る県民投票のポイント

- 辺野古の米軍基地建設のための埋め立てに県民の意思を的確に反映させることが目的
- 「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれかに「○」を記載
- 最多の選択肢が投票資格者の総数の４分の１に達したとき、知事は結果を尊重しなければならない。首相と米大統領にも通知する
- 投票運動は自由。買収、脅迫で自由な意思が制約、または不当に干渉されてはならない

東奥日報
2月25日

辺野古埋め立てについて、県民の民意は明確に示されました。政府は民意を真摯に受け止め新基地建設を中止し、沖縄県民との話し合いをするべきです。

沖縄県民の思いは国に届くのか・・・

基地のない、安心して暮らせる社会の実現を目指そう！